

機関番号：14301
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2010
 課題番号：19380127
 研究課題名（和文） 自由貿易協定進展下における農業構造再編と環境直接支払制度の国際比較
 研究課題名（英文） International Comparison of Agricultural Restructuring and Environmental Direct Payment System under the progress of Free Trade Agreements
 研究代表者
 加賀爪 優（KAGATSUME MASARU）
 京都大学・農学研究科・教授
 研究者番号：20101248

研究成果の概要（和文）：

自由化は市場経済面では当事国に貿易利益をもたらすが、資源環境面をも含めて評価すると、途上国では、経済余剰は上昇するものの環境面では窒素の過剰蓄積が深刻化する一方、先進国では窒素バランスの改善と経済余剰の増大を享受する。このように環境面からの途上国の持続可能性は自由化に伴い脆弱化することを示した。環境保全対策として、先進事例である EU の直接支払制度を評価し、支払方法に改善の余地があることを示した。

研究成果の概要（英文）：

Trade liberalization brings benefits to all trade partners from the viewpoint of market economy. Judging from the viewpoint of environmental effects, developing countries suffer from the deterioration although they enjoy economic surplus to some extent. On the other hand, the developed countries enjoy both economic surplus and environmental improvements. Thus, the sustainability of developing countries will be deteriorated as trade liberalization progresses. As the leading case of environmental conservation policies, in this research, the EU environmental direct payment policy was evaluated and it was pointed out that there are several points to be improved.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2008年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
2009年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2010年度	2,800,000	840,000	3,640,000
年度			
総計	13,200,000	3,960,000	17,160,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：自由貿易協定、環境直接支払い、資源循環型農業、廃棄物産業連関表、
 共通農業政策、経済連携協定、パネルデータ、アジア太平洋共同体構想

1. 研究開始当初の背景

2000年以降のWTO新ラウンドでのグローバルな自由化交渉が難航する中で、地域的なFTAが急増し、現在170組以上のFTAが錯綜している。このFTAの進展が本来、WTOが目指したグローバルな自由化に収束するのか、

あるいはブロック経済化に繋がり自由化の阻害要因となるのか、研究者の間でも意見は分かれている。何れにせよ、急速な自由化の進展の下で地域農業は厳しい再編を迫られており、何らかの補償対策が必要とされている。しかし、価格支持等の市場歪曲的な政策はWTO体制

の下で許されない。それ故、自由化による影響への補償対策は環境直接支払いとして間接的に実施されている。その際、地域農業と資源環境への波及効果と政策のあり方に関して、詳細な実証研究が喫緊の課題となっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の通りである。

第一に、FTA の急激な自由化が国際市場および各国の産業構造にもたらす国際的波及効果の検討。

第二に、食料農業部門の自由化の進展が経済面及び資源環境面に及ぼす影響と先進国、途上国別の貿易利益の相対的大きさと公平性の解明。

第三に、エネルギー資源の国際需給がそれに代替するバイオ燃料生産を通じて食料需給に及ぼす波及効果の解明。

第四に、アジア太平洋共同体構想と産業内貿易による貿易拡大および経済発展への意義の解明。

第五に、環境直接支払制度の国際比較として、その先進事例である EU のクロスコンプライアンスと絡めた環境直接支払の効率性についての評価。

以上の分析を通じて、自由化の経済面および資源環境面の功罪とその対応政策について究明することである。

3. 研究の方法

第一に、FTA 等の自由化による経済的および環境資源への国際的波及効果に関して CGE モデルによるシミュレーション分析を実施する。

第二に、質的選択モデル（トービット・モデル）およびパネル分析を適用して海外直接投資の効果を実証する。

第三に、廃棄物産業連関表（WIO 表）を推計することにより、資源循環型構造再編政策の効果を分析する。

第四に、確率的フロンティア生産関数の推計により、EU 拡大および共通農業政策（CAP）の改革による技術効率性への波及効果を分析する。

第五に、オークション型環境支払のモデルとして、SAPIM モデルにより、EU の環境直接支払政策を評価する。

以上の研究成果を踏まえて、国内外の学会誌や研究会の場で、政策的意義に関して積極的に発信する。

4. 研究成果

第一に、FTA 等の地域貿易協定による自由化の功罪について分析した。ノーベル経済学者のスティグリッツは、現在のグローバリゼーションは、先進国の得する分だけ途上国が

損をするゼロサムゲームの仕組みになっていることを厳しく批判している。本研究では、この点を CGE モデルの枠組みで実証した。その際、貿易自由化の進展が途上国に及ぼす影響を福祉面（経済余剰）と環境面、生産面の観点から論じた。CGE モデルのシミュレーション結果によると、現行の貿易自由化は、先進国の経済余剰を途上国よりも大きく増大させることを実証した。自由化の影響を主要食料ごとに見ると、米や多くの穀物では途上国の生産が僅かに拡大し、先進国では大きく減少する。小麦・その他作物では、逆に先進国で拡大、途上国で縮小または停滞する。牛・羊肉は先進国では縮小、途上国では拡大するのに対して、豚・鶏肉は先進国で停滞、途上国で縮小する。また、食料価格は先進国では下落、途上国では上昇する。

さらに、貿易自由化の産業部門別生産額への影響に注目すると、途上国では、畜産やその他食料の生産が拡大し、製造業品が大きく縮小する。先進国では全く逆の影響が生じる。こうした多様な変化が先進国と途上国で相反する方向に作用するものの、そのネットの経済的効果に集約すると、先進国が貿易利益の大部分を享受することになり、途上国の得る貿易利益は先進国よりも小さい。この意味では、スティグリッツが指摘するように、現行のグローバリゼーションは必ずしもゼロサムゲームではなく、ウィンウィンゲーム的な要素もあるが、その利益の配分が公正さを欠いており、途上国の持続可能性を阻害する傾向にあることを示した。

第二に、環境面での持続性に温暖化と自由化が及ぼす影響について以下の点を解明した。シミュレーションの結果によると、地球温暖化の影響は、多くのシナリオの下で、途上国では平均単収と経済余剰の両方を低める傾向にあり、先進国では逆の傾向を示す。さらに、自由化に伴う窒素の過剰蓄積への影響については、途上国では窒素の過剰蓄積が深刻化し、先進国では改善される。これを経済余剰と窒素バランスの各々への影響の組み合わせで見ると、途上国では経済余剰は上昇するものの窒素の過剰蓄積が深刻化するのに対して、先進国では窒素バランスの改善と経済余剰の増大を享受することになる。このように環境面からの途上国の持続可能性は自由化に伴い脆弱化することを示した。

第三に、グローバル化の下でのエネルギー資源と食料資源の競合に関して、以下の点を指摘した。計測結果によると、エネルギー資源の持続性に関して、自由化の下で、先進国では国産ものと輸入もの両者とも価格は下落するが、途上国では輸入エネルギー資源の価格は低下する一方で、国産エネルギー資源の価格は僅かに上昇する。エネルギー資源の消費については、先進国も途上国も国産エ

エネルギー資源の消費が低下し、輸入エネルギー資源の消費が増大する。このようにエネルギー資源の需給に関しては、途上国のみで国産エネルギー資源の価格が上昇することを除けば、先進国と途上国とでほぼパラレルに推移する。しかし、自由化の影響の程度は途上国の方が大きく、この面でも途上国の持続可能性は相対的に低下することを示した。

枯渇性エネルギーに代替する戦略として、バイオ燃料生産が注目されるが、食用作物の燃料用と食料用との需要の競合に関して、以下の点を指摘した。食料需給の逼迫による国際価格高騰に対して、バイオ燃料のみがその引き金ではない。国際食料需給の長期予測の多くに共通しているのは、「先進国では過剰、途上国では不足で推移し、先進国の過剰は途上国の不足を補って余りある」という点である。バイオ燃料自体は、食料問題とは切り離して推進すべきであり、幾つかの国では、稲藁、廃材などセルロース系の非食料原料からの第2世代バイオ燃料の生産に取り組んでいる。この資源循環過程で生じる産業構造再編に関して廃棄物産業連関表(WIO)を推計し、その環境・経済への波及効果を分析した。今後、途上国が再生資源による持続可能性を高め、世界が循環型社会へと転換する意義は大きいことを指摘した。

第四に、アジア太平洋共同体構想と産業内貿易による貿易拡大および途上国の経済発展に関して、以下の点を指摘した。この構想の統合地域に関して、日本、韓国やオーストラリアにおいて中国の独走に対する警戒感があった。しかし、それ以上に、この地域におけるアメリカとオーストラリアの駆け引きが根強く存在している。もともと、東アジアの有望な市場から閉め出されることを嫌ってこの構想に反対するアメリカは自らがメンバーであるAPECをベースにしたFTAを提案してきた。しかし、その一方で、韓国との米韓FTAを個別に締結し、この構想に水を差した。他方、APECの提唱者でもありその主導権を維持しようとするオーストラリアは、アメリカのAPEC案よりもアジア太平洋共同体構想に関心を示している。その根拠としての産業内貿易あるいは地域内での工程間分業(フラグメンテーション)による貿易市場の拡大の可能性を実証した。

近年の貿易額は、関税削減等の自由化で説明される以上の率で拡大している。この自由化の効果を上回る貿易拡大効果を説明するのが、産業内貿易の拡大である。産業内貿易は、同一産業部門内での最終財のブランドや品質の差別化に伴う水平的産業内貿易と、部品や中間財など異なる生産工程間での分業に伴う垂直的産業内貿易とに区別される。

アジア太平洋地域では、EUやNAFTA地域と比較して、資源賦存状況、所得水準および市

場制度に大きな格差があり極めて不均一で、ある。このことが一面では地域貿易協定の推進を難しくしている。しかし、このことは逆に、フラグメンテーションとそれに伴う垂直的産業内貿易を促進する余地が大きいことをも意味している。伝統的な産業間貿易に加えて、この可能性を追求することにより、地域貿易協定に伴う2つの相反する潜在的効果のうち、貿易創出効果という正の影響が貿易転換効果という負の影響を相殺し、先進国のみならず、途上国の持続可能性を高め、貿易利益を効率的に実現することを実証した。

第五に、環境直接支払の国際比較として、その先進事例であるEUの環境支払について計量的に分析した。EUの直接支払い制度は、地域の環境改善活動のうち、農家の責任に帰する部分と社会の責任に帰する部分に区別し、その境界水準としてレファレンスレベルを設定した上で、そこまでの環境改善は農家の責任としてクロスコンプライアンスを課し、そのレベルを超えて環境改善に貢献した部分を環境直接支払いするものである。この効果に関して、3つの分析モデルを検討した。

一つ目は、OECDで、従来のAGKINK-COSMOモデルに加えて新しく検討しているSAPIMモデルである。これはミクロレベルで経済モデルと自然科学的な環境モデルを融合したモデルである。農場レベルの意志決定を分析対象とし、政府介入の無い場合の農家利潤最大化水準、社会厚生最大化水準を算出し、各政策シナリオ(肥料税、面積支払い、オークション型環境支払い、生産調整)の分析結果に関して二つの水準を比較検討する。その際、社会厚生関数は農家利潤から直接支払い等に伴う財政負担とネットの環境負荷を控除して定義し、この基準を水質、生物多様性、土壌炭素貯留の各側面から評価する。このモデルの検討から以下の点を指摘した。①農地の水稲生産向け利用は畑作利用よりも、農家利潤、環境外部性の面で相対的に優位である、②窒素流出を抑制するためには、投入財への課税よりも、有機肥料への代替を促す環境支払いが望ましい、③土壌炭素貯留の観点からは、有機物の最低投入義務を要件とする環境支払いの方が、有機物投入量に応じた環境補助金よりも望ましい、等の点である。また、このSAPIMモデルの問題点は、需要サイドを加味しておらず、価格が外生的に与えられるため、市場価格メカニズムによるフィードバックを取り込めない点である。

二つ目の分析モデルは、オークション型環境支払いのモデルである。OECD諸国で一般的な環境支払いは、レファレンスレベルを超えて環境目標を達成した農家に対して、固定された一定額の直接支払いである。この方法は、農家の遵守費用の差異や供給される環境財の生産性の違いが加味されないため、環境支

払いの費用効率性を損ねる。この固定的な環境支払いの欠点を改善するために、農地所有者が環境保全計画に対する自らの遵守コストを申し出るオークション型環境支払い政策（グリーンオークション）を提言している。この例として、米国のCRPの環境便益指標や豪州のBush Tenderの生物多様性便益指標がある。この政策の評価には、オークション理論に基づく研究に加えて、被験者を用いた実験経済学や行動経済学の適用が試みられている。オークション型環境支払いの欠点としては、第一には取引費用が高むため参加農家数を抑制し、入札による競争の促進を阻害する要素もあるという問題である。第二に談合などの戦略的入札の問題である。第三に複数ラウンドの入札過程は、回数が増す毎に入札者が最低価格を学習することから効率性が低減するという欠点である。

三つ目の分析モデルは確率的フロンティア生産関数である。共通農業政策は2003年に、デカップリングの推進等、大きく改革された。2004年に10カ国がEUに加盟し、2007年にさらに2カ国が加盟した。この過程でEU拡大は域内の農地を約42%増加させたが、農産物の産出は約20%増加したに過ぎない。

EU拡大と共通農業政策の改革は、農業生産の技術および効率性に影響を与える。それ故、この研究では、作物生産の技術変化と技術的効率性におけるEU拡大の影響を解明した。主な帰結は以下の通りである。

- (1) 作物生産に対して、農地や肥料の物的投入は余り重要ではなく、寧ろ、労働、種子、農薬の投入弾力性が重要である。
- (2) 新規加盟の12カ国の全般的な技術進歩は、既存のメンバー国よりも低い。しかし、加盟が容認されて以降は、技術進歩の成長率は遙かに向上した。
- (3) 新規加盟国の技術効率は相対的に低い。EUへの新規加盟国の受入は技術的効率性の向上を助長しなかった。また、EU12とEU15の技術的効率性の平準化は、EU拡大以降よりも2004年のEU拡大以前に生じていた。
- (4) EU27の技術的効率性は平準化しつつある。しかし、EU拡大は、新規加盟国12カ国の平準化速度を改善したが、EU12の平準化速度は、既存のEU15加盟国の速度よりも遅い。などの点を明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計36件)

- ① 加賀爪優「FTA/EPAとオーストラリア」『農業と経済』、第77巻、第5号、2011年5月号、114～119頁、昭和堂、査読有
- ② 加賀爪優「日系食品企業による海外直接

投資の国際的波及効果に関する応用一般均衡分析---FDI パネルデータに基づくCGEモデルによる接近---」『生物資源経済研究』、第15号、2011年3月、33～54頁、査読有

- ③ 沈金虎「グローバル化と少子・高齢化時代の日系食品企業の海外進出」『生物資源経済研究』第16号2011年3月、55-74頁、査読有
- ④ 鬼木俊次、加賀爪優、双喜、根鎖、衣笠智子「中国内モンゴルにおける生態移民の農家所得と効率性」『国際開発研究』第19巻、第2号、87～100頁、2010年11月、国際開発学会、査読有
- ⑤ 加賀爪優「オーストラリアの環境資源問題と日豪関係」『オーストラリア研究』、1～5頁、第23号、オーストラリア学会、2010年3月、査読有
- ⑥ 加賀爪優「日系食品農業関連企業の海外事業展開の動向とその規定要因---質的選択モデル(トービット・モデル)の適用と遼寧省・江蘇省の現地調査からの接近---」、『生物資源経済研究』、第15号、2010年3月、17～40頁、査読有
- ⑦ 高松良樹・衣笠智子、「日本農業の技術効率性と収束---マルムクイスト指数およびパネル単位根検定を用いた計量的研究」、経済政策ジャーナル、7巻、2010、49-67頁、査読有
- ⑧ 山口三十四・中川雅嗣・衣笠智子、「日本の都道府県別食料自給率の決定と農業生産構造」、農林業問題研究、46巻、2010、1-11頁、査読有、
- ⑨ Kuga, N., N. Suzuki, and H.M. Kaiser, "Trade Implications of Price Discrimination in a Domestic Market," *Agribusiness*, Vol.26, (1) 2010 Winter, pp.64-82、査読有
- ⑩ Paula ROSSI and Masaru KAGATSUME, "Beef Export Restrictions in Argentina: Impact on the Beef Industry and National Welfare", *International Journal of Food, Agriculture & Environment*", Vol.7, No.2, pp122-130, Apr. 2009、査読有
- ⑪ 加賀爪優「東アジア共同体構想における農業・環境問題と産業内貿易の意義」、『生物資源経済研究』、第14号、2009年3月、43～63頁、査読有
- ⑫ 沈金虎「制度改革、経済発展と中国草原地域の環境・経済問題」、『生物資源経済研究』第14号、2009年3月、1-42頁、査読有
- ⑬ 加賀爪優「オーストラリアの農業および農業政策の特質と今後の展望」、『北海道農業経済研究』、第14巻第2号、2009年2月、1～17頁、査読有

- ⑭ 張紅霞，余勁，加賀爪優、鬼木俊次「退耕還林政策実施後陝西北部農戸消費結構実証分析」、『郷鎮経済』、25 卷(第 2 期)、2009、90-93 頁、査読有
- ⑮ 加賀爪優「オーストラリアの食料需給と国際市場への影響」『農業と経済』、第 74 卷、第 4 号、2008 年 5 月号、94~102 頁、査読有
- ⑯ 加賀爪優「オーストラリアにおける食料農業政策の展開と大旱魃後の穀物需給の動向」『生物資源経済研究』、第 13 号、2008 年 3 月、69~88 頁、査読有
- ⑰ 筑井麻紀子、「地域間廃棄物産業連関表の推計方法と問題点」、日本 LCA 学会誌、4 卷 4 号、pp.334-348、2008 年、査読有
- ⑱ Masaru KAGATSUME and Stela TODOROVA, "Impact of the EU Common Agricultural Policy on Farming Structure in Bulgaria", *Journal of Rural Economics*, Special Issue, Dec 2007, pp575-582、査読有
- ⑲ 加賀爪優「経済グローバリゼーションと農業--- 東アジア経済圏連携の可能性---」『農業経済研究』、第 79 卷、第 2 号、46-48 頁、2007 年 9 月、査読有
- ⑳ 鬼木俊次・加賀爪優・余 勁・根 鎖「中国の退耕還林政策が農家経済へ及ぼす影響---陝西省・内モンゴル自治区の事例---」、『農業経済研究』、第 78 卷、第 4 号、174~180 頁、2007 年 3 月、査読有
- ㉑ 筑井麻紀子、「地域間廃棄物産業連関分析(IR-WIO)による家庭用生ごみ処理機の LCA」, 日本 LCA 学会誌、3 卷 4 号、pp.212-220、2007 年、査読有

[学会発表] (計 30 件)

- ① 市川琢己、加賀爪優、筑井麻紀子、波多野佑美「京都府における住宅用太陽光発電機の普及に伴う環境負荷評価---京都府廃棄物産業連関表を用いて---」、第 6 回日本 LCA 学会研究発表会、(東北大学川内北キャンパス)、2011 年 3 月 2 日
- ② Oniki Shunji, Shindo Kazumasa, et al., "Long-run simulation of grazing pressure, vegetation, and herders' incomes in Bornuur soum, Mongolia", The JIRCAS-MSUA joint Workshop of AGPAS Project for the development of sustainable agro-pastoral system in Northeast Asia, 2011 年 3 月 2 日、モンゴル国立農業大学
- ③ 加賀爪優「バイオ燃料と食料問題---持続可能な社会への模索---」『廃棄物産業連関表とその応用』富山県環境科学センター講演会、2010 年 12 月 2-3 日
- ④ 波多野佑美、加賀爪優、筑井麻紀子、市川琢己「京都府廃棄物産業連関表による

食品リサイクルの経済・環境評価」環太平洋産業連関分析学会、第 21 回大会、長崎大学、2010 年 10 月 30~31 日

- ⑤ 中川雅嗣・衣笠智子、「日本における小麦の全要素生産性とその地域間収束」、地域農林経済学会、2010 年 10 月 23 日、京都大学
- ⑥ 鬼木俊次、カディルベック・ダギス他、「モンゴル国と中国内モンゴルの牧畜経営の比較」、IMAU-JIRCAS-MSUA joint workshop for the development of sustainable agro-pastoral system in Northeast Asia, 2010 年 7 月 25 日、中国内蒙古呼和浩特金歳大酒店
- ⑦ Masaru Kagatsume and Rossi, Paul "Economic Impact of Japan's Food and Agricultural FDI on Worldwide Recipient Countries", *13th Annual Conference on Global Economic Analysis*, June 9-11, 2010, Penang, Malaysia
- ⑧ 市川琢己、加賀爪優、筑井麻紀子、波多野佑美、「京都府廃棄物産業連関表による省エネルギー対策の影響評価」、第 5 回日本 LCA 学会研究発表会講演要旨集、2010 年 3 月 5 日、東京都市大学
- ⑨ 加賀爪優「アジア太平洋共同体構想と途上国の持続的発展」、日本国際地域開発学会、近畿大学農学部、2009 年 11 月 28 日
- ⑩ Masaru KAGATSUME, "Food & Resource Trade and Environmental Issues under the East-Asia Community Concept", for the session "Land Cover and Land Use Changes in North East Asia: Problems of Sustainable Nature Management", by IGUC-LUCC, Russian Academy of Sciences, Far Eastern Branch, Pacific Geographical Institute, 6-12 Sept. 2009
- ⑪ 加賀爪優『オーストラリアの環境資源問題と日豪関係』、オーストラリア学会、青山学院大学、2009 年 6 月 14 日
- ⑫ Masaru KAGATSUME, "Food & Resource Trade and Environmental Issues under the Australia-Japan FTA and Asia Pacific Community Concept", *International Research Workshop*, University of New South Wales, Australia, 18-20 February 2009
- ⑬ Paula ROSSI and Masaru KAGATSUME, "Environmental Impact of Beef Export Restrictions in Argentina", 環境経済政策学会、大阪大学、2008 年 9 月 28 日
- ⑭ 加賀爪優「品目横断的経営安定対策と農地保全政策」北京農学院特別シンポジウム、2008 年 9 月 18 日

- ⑮ 加賀爪優 「日本における持続的・地域開発のためのバイオ燃料プロジェクトの見通し」雲南大学麗江分校特別シンポジウム「アジアにおける自然共生社会の構築」、2008年9月16日
- ⑯ 加賀爪優 「品目横断的経営安定対策と農地保全政策…日本型直接支払い制度の課題と評価…」、南開大学経済学院特別研究会、2007年12月28日、中国天津市
- ⑰ Masaru KAGATSUME, "Cross-Commodity Direct Payment Policy and Farmland Protection Strategy in Japan", International Forum for Corporation in Agricultural Sciences & Technology, Nov 5-8, 2007, Northwest A&F University, China
- ⑱ Paula ROSSI and Masaru KAGATSUME, "Effect of Beef Export Restriction Measures in An Attempt to Mitigate Argentina's Inflation", 地域農林経済学会、石川県立大学、2007年10月20日
- ⑲ Masaru KAGATSUME, "New Direct Payment Scheme and Farmland Conservation Policy in Japan", Part VI Land Policy and Urban Development, *The 3rd International Symposium on Urban Development and Land Policy in China*, Hangzhou, Oct.12-15, 2007.
- ⑳ 加賀爪優 「豪州の農業および農業政策の特質と今後の展望」北海道農業経済学会、酪農学園大学、2007年9月29日
- ㉑ 加賀爪優 「日本における持続的・地域開発のためのバイオ燃料プロジェクトの見通し」『東北アジアにおける持続可能な地域開発シンポジウム』、2007年8月26日、東北農業大学、黒竜江省ハルビン市
- ㉒ 鬼木俊次、双喜、根鎖、加賀爪優、衣笠智子(2007) 「中国内モンゴルの生態移民政策と農家経済の効率性」国際開発学会春季大会報告論文集、69-72頁、2007年6月9日、東洋大学
- ㉓ Masaru KAGATSUME and Stela Todolova, "Impact of the EU Common Agricultural Policy on Farming Structure in Bulgaria", 2007年度日本農業経済学会大会、沖縄国際大学、2007年3月29日

[図書] (計12件)

- ① Shunji Oniki, Dagys Kadirbyek, Gensuo, and Du Fulin, "Comparing Pastoral Management in China and Mongolia", *Sustainable Development of Animal Husbandry in Northeast Asia*, 2011, pp170-211
- ② 鈴木宣弘 「日韓FTAの推進と畜産物の

双方向貿易の可能性」『貿易体制の変化と日韓畜産の未来』(農林統計出版)、2010年5月、3-35頁。

- ③ 加賀爪優 「Canola Project as the Rural Resource Recycling and Regional Revitalization」, 双喜編『中国北方地域の経済発展と環境保護』, 内蒙古科学技術出版社、2009年7月、PP.321-345
- ④ 黄玉、根鎖、鬼木俊次、加賀爪優 「賽罕区における乳牛飼養農家の収入の規定要因分析」、根鎖、杜富林他編『北東アジア乾燥地における持続的農牧システムの開発に関する研究』所収、内蒙古科学技術出版社、180~193頁、2009年1月
- ⑤ Paula ROSSI, Masaru KAGATSUME and Maurizio PROSPERI, "Impact of export control policy measures in solving Argentina's inflation", *International marketing and trade of quality food products*, (Chap 7, Part 1, pp115-128) edited by: Maurizio Canavari, et al., Wageningen Academic Publishers, 2009, 347頁
- ⑥ 加賀爪優 「食料貿易自由化の功罪とFTAの意義—FTAは食糧問題の救世主になりうるか—」野田編『生物資源問題と世界』、第2章所収、37~66頁、2007年9月

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加賀爪 優 (KAGATSUME MASARU)
京都大学・農学研究科・教授
研究者番号: 20101248

(2) 研究分担者

鬼木 俊次 (ONIKI SHUNJI)
国際農林水産業研究センター・国際開発領域・主任研究員
研究者番号: 60289345
衣笠 智子 (KINUGASA TOMOKO)
神戸大学・経済学研究科・准教授
研究者番号: 70324902
仙田 徹志 (SENDA TETSUJI)
京都大学・学術情報メディアセンター・准教授
研究者番号: 0032532
沈 金虎 (CHIN KINKO)
京都大学・農学研究科・准教授
研究者番号: 70258664
筑井 麻紀子 (TSUKUI MAKIKO)
東京国際大学・商学部・教授
研究者番号: 40275798

(3) 連携研究者

鈴木 宣弘 (SUZUKI NOBUHIRO)
東京大学・農学生命科学研究科・教授
研究者番号: 80304765

(H19: 研究分担者)